

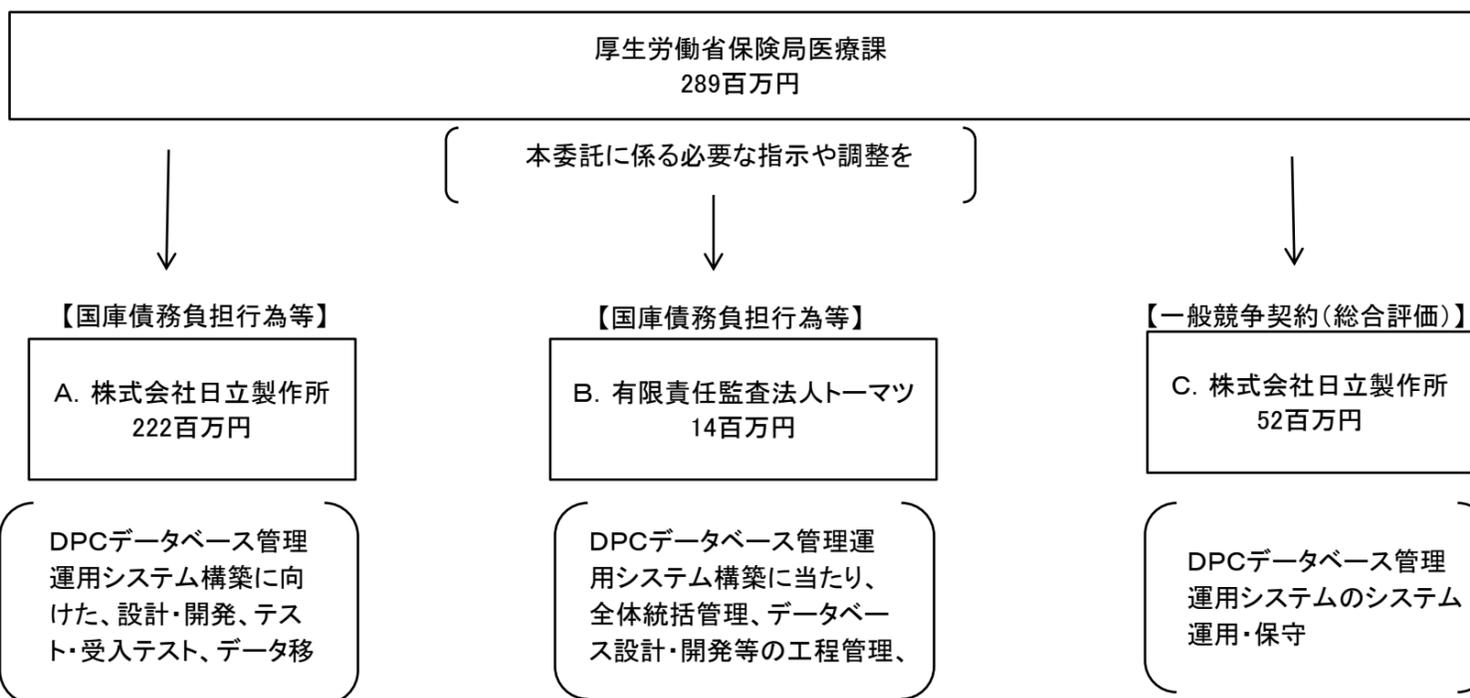
平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	DPCデータベース管理運用システム等に要する経費			担当部局庁	保険局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課			迫井 正深	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」2016中短期工程表、世界IT国家宣言				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」2016(平成28年6月2日閣議決定)の中短期工程表において、平成29年度より、DPCデータの一元管理及び利活用を可能とするデータベースのシステム運用を開始し、DPCデータの第三者提供を行う体制を整備するもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「日本再興戦略」2016(平成28年6月2日閣議決定)の中短期工程表において、今年度より、DPCデータ(※1)一元管理及び利活用を可能とするデータベースのシステム運用を開始し、DPCデータの第三者提供を実施することとしているため、当該データベースに係る運用・保守業務やDPCデータの第三者提供業務を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	127	472	183			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	50	127	472	183	0		
	執行額		25	30	289				
	執行率(%)		50%	24%	61%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	24%	61%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	183							
	計	183	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度中にシステム構築に係る仕様書を1部作成する。	仕様書の部数	成果実績	部	1	-	-	-	1
			目標値	部	1	-	-	-	1
			達成度	%	100	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	作成した仕様書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	DPCデータの第三者提供を行う。	提供実績数(29年度1件以上、30年度以降は前年度以上を目指す)	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	レセプト情報等の提供に関する有識者会議資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
		活動実績	当初見込み											
平成26年度中にシステム構築に係る仕様書を1部作成する。		活動実績	部	1	-	-	-	-						
		当初見込み	部	1	-	-	-	-						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
		平成28年度中にデータベースの構築を完了し、平成29年度からデータベースの運用を開始する。								活動実績	式	-	-	1
				当初見込み	式	-	-	1	1					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
		執行額(X) / 仕様書の部数(Y)						単位当たりコスト	百万円	25	-	-	-	
								計算式	X/Y	25百万円/1	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
		執行額(X) / データベース数(Y)						単位当たりコスト	百万円	-	30	289	183	
								計算式	X/Y	-	30百万円/1	289百万円/1	183百万円/1	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
										-	年度	-	年度	
			実績値	-	-					-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	DPCデータの一元管理及びDPCデータの利活用を可能とするためのデータベースの運用を開始、第三者提供を行う。													
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
			-	年度	-		年度							
成果実績			-	-	-		-			-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
				-		年度			-	年度				
	成果実績	-	-	-		-			-	-				
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														
事業所管部局による点検・改善														
項目					評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	DPCデータの活用は医療の質の向上、効率化等に資することが期待できるため、優先度が高い事業であり、国費を投入して実施すべきである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	DPCデータは診療報酬改定に向けた議論の基礎資料として収集・分析を行っているものであり、国にデータを蓄積する必要があるため、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	DPCデータの第三者提供に向けた体制作りのための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。								
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、競争性を担保している。									
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無										
競争性のない随意契約となったものはないか。				無										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不要率が大きい要因は、平成27年度に調達した2箇年の複数年契約の事業であり、一般競争入札(総合評価落札方式)により業者を選定したことによるものであるが、平成28年度に調達した5箇年の複数年契約の事業については、不要率は大幅に減少している。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年中にシステム構築が完了し、平成29年度よりシステム運用を開始したところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成28年中にシステム構築が完了し、平成29年度よりシステム運用を開始したところ。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成26年度に作成した仕様書をシステム構築に活用し、平成28年度にシステム構築を行い、平成29年度よりシステム運用を開始したところ。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>これまで、関連事業において、DPCデータを収集し、集計・分析を行うためのデータベースを調査年度ごとに設計等していたが、平成29年度より関連事業におけるデータベース設計等は不要とする対応とし、契約額の見直しが図られた。 (参考)平成27年度～平成28年度の契約額 11.0億円 平成29年度～平成30年度の契約額 9.5億円</p>	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0290	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)		
点検・改善結果	点検結果	執行額が低調な理由は、平成27年度に調達した2箇年の複数年契約の事業(①)であり、一般競争入札(総合評価落札方式)により業者を選定したことによるものであるが、平成28年度に調達した5箇年の複数年契約の事業(②)については、執行率が上がったため、特段の問題はないと判断する。また、平成30年度要求においては、平成28年度に調達した5箇年の複数年契約の事業の契約額を踏まえた適切な要求とすることとしている。 (参考)①の事業の執行率(約59%)、②の事業の執行率(約77%)			
	改善の方向性	平成29年度中にDPCデータの第三者提供を開始する予定であることから、競争性のある調達方法を積極的に採用するなど、経費削減に努めていきたい。 一方、平成33年度以降におけるデータベースの次期更新に係る概算要求や調達を見据え、平成29年度の実績を踏まえ、適切な要求等が行えるよう必要な検討を今後、開始していきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-023	平成27年度	291
平成28年度	290				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.株式会社日立製作所			B.有限責任監査法人トーマツ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	委託費	システム構築及び機器調達業務	206	委託費	工程管理業務	13
	その他	消費税	16	その他	消費税	1
	計		222	計		14
		C.株式会社日立製作所			D.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	システム運用及び保守業務	48			
	消費税	消費税	4			
	計		52	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	事業概要に沿ったDPCデータ ベース管理運用システム の構築	222	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	事業概要に沿ったDPCデー タベース管理運用システム の工程管理	14	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	事業概要に沿ったDPCデー タベース管理運用システム の運用・保守	52	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日立製作所	7010001008844	事業概要に沿ったDPCデータベース管理運用システムの運用・保守	626	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	